

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第 24 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 平成 22 年 4 月 1 日
(第 65 期) 至 平成 23 年 3 月 31 日

株式会社不動テトラ

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	106
第7 【提出会社の参考情報】	107
1 【提出会社の親会社等の情報】	107
2 【その他の参考情報】	107
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	108

〔監査報告書〕

〔内部統制報告書〕

〔確認書〕

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第65期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社不動テトラ

【英訳名】 Fudo Tetra Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹原 有二

【本店の所在の場所】 大阪府中央区淡路町二丁目2番14号

【電話番号】 大阪(6201)9205(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 大阪本店 総務課長 小山 恵一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 東京(5644)8500(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 管理本部 企画財務部長 山下 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社不動テトラ 東京本社
(東京都中央区日本橋小網町7番2号)

株式会社不動テトラ 北関東支店
(さいたま市大宮区仲町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)

株式会社不動テトラ 横浜支店
(横浜市中区真砂町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 中部支店
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	67,085	72,677	71,937	67,405	56,051
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△1,902	△4,287	△5,346	676	404
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△2,468	△5,275	△6,394	286	△44
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	△101
純資産額 (百万円)	25,202	19,331	12,427	12,794	12,693
総資産額 (百万円)	67,205	55,188	48,558	45,650	43,878
1株当たり純資産額 (円)	152.72	117.00	74.95	77.12	76.45
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△15.01	△32.07	△38.87	1.74	△0.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	1.68	—
自己資本比率 (%)	37.4	34.9	25.4	27.8	28.7
自己資本利益率 (%)	△12.8	△23.8	△40.5	2.3	△0.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	33.3	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,893	3,395	△3,538	1,031	△902
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△239	△2,445	△293	△164	47
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,749	△360	1,207	△804	△369
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,166	7,755	5,128	5,191	3,963
従業員数 (人)	1,119	1,095	1,003	988	883

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておらず、また、第63期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3 平成18年10月1日付で、不動建設株式会社と株式会社テトラは合併して株式会社不動テトラとなった。なお、第61期の自己資本利益率の算定にあたり、期首自己資本額は株式会社テトラのものを採用している。

4 第64期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	56,406	64,699	61,989	57,993	47,713
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	1,841	1,945	865	162	△495
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	780	846	△305	△125	△615
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	182,025	182,025	182,025	182,025	182,025
純資産額 (百万円)	12,029	12,258	11,510	11,427	10,757
総資産額 (百万円)	53,174	47,299	46,116	42,306	40,257
1株当たり純資産額 (円)	73.13	74.52	69.97	69.47	65.40
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 (—)	2.00 (—)	2.00 (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	4.50	5.14	△1.85	△0.76	△3.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.6	25.9	25.0	27.0	26.7
自己資本利益率 (%)	9.6	7.0	△2.6	△1.1	△5.5
株価収益率 (倍)	22.0	17.9	—	—	—
配当性向 (%)	44.4	38.9	—	—	—
従業員数 (人)	977	892	793	816	729

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成18年10月1日付で、不動建設株式会社と株式会社テトラは合併して株式会社不動テトラとなった。

4 第64期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2 【沿革】

- 昭和22年1月 大阪市において建設業を主たる事業目的とする株式会社瀧田ノ組を設立
- 昭和24年9月 建設業法による建設大臣登録(イ)第2516号の登録を完了(以後2年ごとに登録更新)
- 昭和31年11月 商号を不動建設株式会社に変更
- 昭和33年12月 東京本店を開設
- 昭和36年8月 株式を大阪店頭市場に公開
- 昭和36年10月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年5月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年12月 名古屋支店を開設
株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 昭和39年6月 北海道支店を開設
- 昭和39年7月 九州支店を開設
- 昭和41年11月 東北支店を開設
- 昭和42年1月 千葉支店を開設
- 昭和42年2月 株式が東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第一部に指定替
- 昭和45年7月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第790号の免許を取得(以後3年ごとに免許更新)
- 昭和45年10月 大阪本店、横浜支店及び神戸支店を開設
- 昭和46年6月 広島支店を開設
プレニーハウジング(株)(現 株建研)を設立
- 昭和46年11月 定款の事業目的に環境整備並びに公害防止事業等を追加
- 昭和47年4月 北九州支店を開設
- 昭和48年10月 建設業法の改正に伴い、建設大臣許可(特—48)第1868号の許可を取得(以後3年ごとに許可更新)
- 昭和51年7月 フドウ重機(株)(現 株ソイルテクニカ・連結子会社)を設立
- 昭和56年11月 四国支店を開設
- 昭和57年8月 南四国支店を開設
- 昭和63年12月 決算期を9月30日から3月31日に変更
- 平成9年7月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(10)第790号を更新取得(以後5年ごとに免許更新)
- 平成9年10月 建設業法による建設大臣許可(特—9)第1868号を更新取得(以後5年ごとに許可更新)
- 平成10年6月 北関東支店を開設
- 平成15年4月 フドウ建研(株)(現 株建研)を株式交換により完全子会社化
- 平成15年7月 フドウサービス(株)を吸収合併
- 平成16年3月 建築事業を(株)ナカノフドー建設に営業譲渡
フドウ建研(株)(現 株建研)の株式のすべてをフェニックス・キャピタル(株)に譲渡
(株)テトラが第三者割当増資の引受により、親会社となる。
- 平成17年2月 米国カリフォルニア州に Fudo Construction Inc. を設立
- 平成18年10月 当社を存続会社として親会社の株式会社テトラと合併 商号を株式会社不動テトラに変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社4社で構成され、土木事業、地盤改良事業及びブロック事業を主な事業内容とし、その他事業として建設資機材の製造・販売及び保険代理等のサービスを行っている。

(土木事業)

当社、高橋秋和建设(株)、日鉄環境エンジニアリング(株)及び日特建設(株)が土木工事の受注、施工を行っており、これらの会社は相互に工事の発注又は受注を行っている。

(地盤改良事業)

当社、(株)ソイルテクニカ及びFudo Construction Inc. が地盤改良工事の受注、施工を行っており、当社はその一部をこれらの会社に発注している。

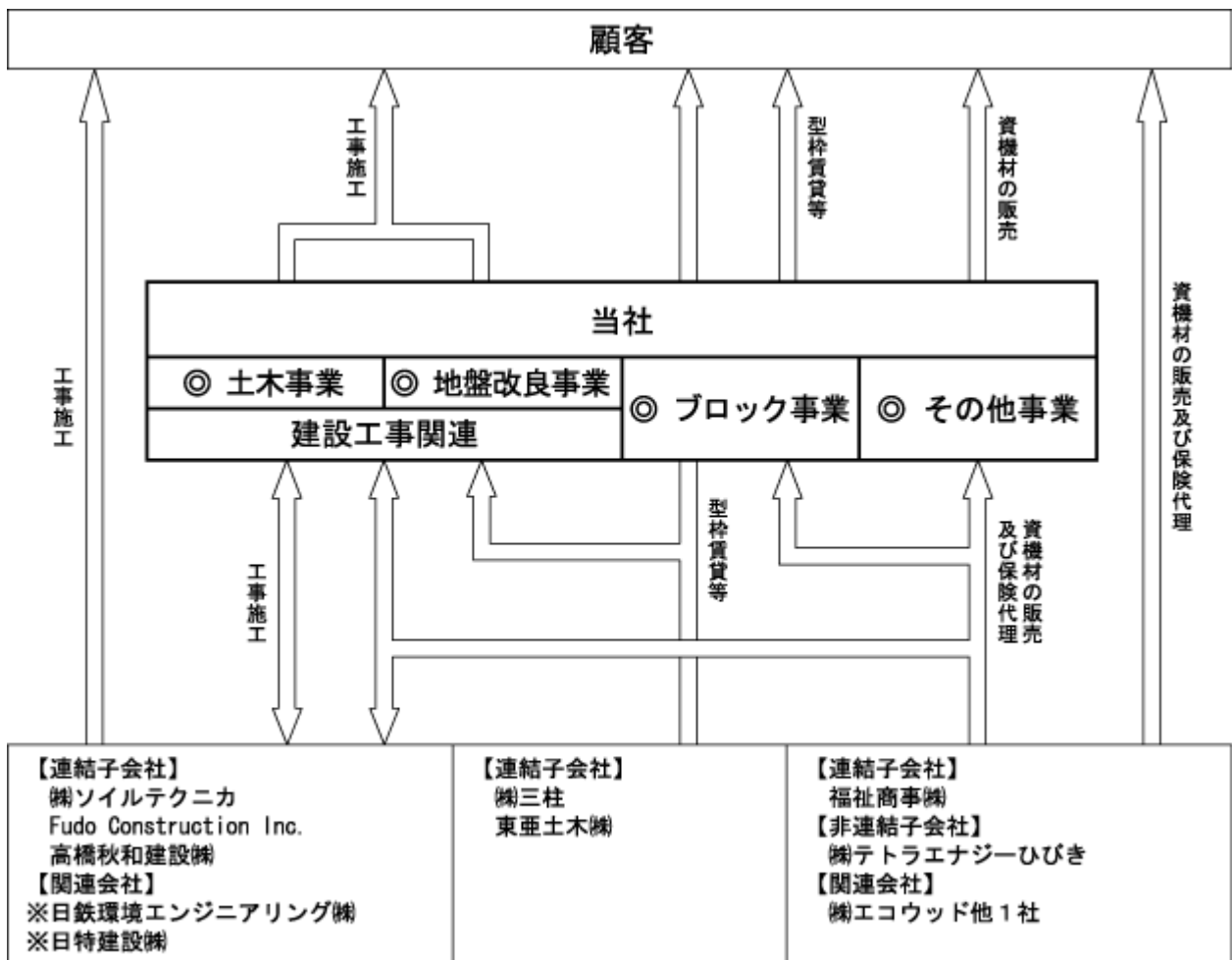
(ブロック事業)

当社、(株)三柱及び東亜土木(株)が消波・根固ブロック用鋼製型枠の賃貸等を行っており、当社は土木事業においてこれらの会社より消波・根固ブロック用鋼製型枠を貸借している。

(その他事業)

福祉商事(株)が建設資機材の販売及び保険代理等のサービスの提供を行っており、当社グループは建設資機材の納入及び保険代理等のサービスを受けている。

事業の系統図は次のとおりである。



※印は持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ソイルテクニカ (注)1	東京都中央区	150百万円	地盤改良事業	100.0	当社の建設事業において施工協力及び建設機械の賃貸をしている。 当社から資金の貸付を受けている。
Fudo Construction Inc.	米国カリフォルニア州	2百万米ドル	地盤改良事業	100.0	当社グループの北米における建設事業を行っている。
高橋秋和建设㈱	秋田県由利本荘市	60百万円	土木事業	66.7	当社の建設事業において施工協力している。
㈱三柱	東京都江東区	250百万円	ブロック事業	100.0	当社グループに対し建設用資機材の賃貸等を行っている。
東亜土木㈱	東京都中央区	50百万円	ブロック事業	100.0	当社グループに対し建設用資機材の賃貸等を行っている。
福祉商事㈱	東京都台東区	30百万円	その他事業	88.3	当社グループに対し建設用資機材の販売等を行っている。
(持分法適用関連会社) 日鉄環境エンジニアリング㈱	東京都千代田区	450百万円	土木事業	31.1	当社の建設事業において施工協力している。
日特建設㈱ (注)4	東京都中央区	6,052百万円	土木事業	29.5	当社の建設事業において施工協力している。

(注) 1 特定子会社に該当する。

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はない。

3 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

4 有価証券報告書の提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	343
地盤改良事業	310
ブロック事業	148
その他事業	16
全社(共通)	66
合計	883

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数は、前連結会計年度末と比べ105人減少している。主な理由は、平成22年6月30日付で実施した希望退職者の募集によるものである。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
729	46.8	21.4	6,337,549

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	320
地盤改良事業	259
ブロック事業	109
全社(共通)	41
合計	729

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 従業員数は前事業年度末に比べ87人減少している。主な理由は、平成22年6月30日付で実施した希望退職者の募集によるものである。

(3) 労働組合の状況

平成23年3月31日現在の組合員数は544人である。なお、不動テトラ労働組合は上部団体である建設連合に加入している。

なお、労使関係について特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の金額については、消費税等抜きで表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の復調による輸出の持ち直しなどを背景に、企業収益は、改善傾向にあるものの、長期化するデフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念により依然として厳しい状況にあった。さらに当連結会計年度には、東日本大震災により生産活動が停滞するなど景気の先行きの不透明感が高まることとなった。

建設市場においては、民間設備投資の回復による民間需要に改善が見られたものの、公共部門の建設投資が大幅に減少するとともに、その発注が例年よりも遅れたこともあって受注競争がさらに激化し、建設各社の経営環境は引き続き厳しい局面が続いた。

こうした中、当社グループは、「急激に縮小する市場環境に適応するため、利益率重視の経営へ転換する」を基本方針に、当連結会計年度を初年度とする2か年の「中期経営計画」をスタートさせた。その事業戦略は、「選別受注による土木事業の採算改善」「利益率のより高い事業への経営資源の再配分」であり、その具体的施策として、土木事業においては「受注時の採算性に関する新たなガイドラインに基づいた低利益工事の排除」、地盤改良事業においては「新工法による差別化、新市場の開拓による受注拡大と収益確保」、ブロック事業においては「新商品の拡販によるシェアの拡大」のほか、事業横断的に固定費の削減を実施した。

しかしながら、当連結会計年度の連結業績は、公共事業の発注環境が中期経営計画で想定した以上に大きく変化し、さらには東日本大震災による発注の停滞、工事の中断等が生じたこともあり、受注高54,220百万円（前連結会計年度比9.9%減）、売上高56,051百万円（前連結会計年度比16.8%減）となった。

損益については、工事採算性の改善と固定費の圧縮が進んだものの売上高の減少影響を補うことができず、営業利益は86百万円（前連結会計年度比84.5%減）、経常利益は404百万円（前連結会計年度比40.2%減）となり、また、震災による特別損失105百万円及び特別退職金等230百万円を計上したこともあり、44百万円の当期純損失（前連結会計年度は286百万円の当期純利益）となった。

セグメントの概況は次のとおりである。

①土木事業

当連結会計年度の受注高は26,674百万円（前連結会計年度比14.0%減）、売上高は31,895百万円（同19.9%減）、営業損失は383百万円（前連結会計年度は638百万円の損失）となった。

②地盤改良事業

当連結会計年度の受注高は22,689百万円（前連結会計年度比3.9%減）、売上高は19,144百万円（同12.6%減）、営業利益は348百万円（同0.7%増）となった。

③ブロック事業

当連結会計年度の受注高は4,362百万円（前連結会計年度比14.2%減）、売上高は4,439百万円（同13.2%減）、営業利益は50百万円（同93.3%減）となった。

④その他事業

当連結会計年度の受注高は496百万円（前連結会計年度比1.5%増）、売上高は573百万円（同0.0%増）、営業損失は13百万円（前連結会計年度は19百万円の損失）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金等の増加、仕入債務の減少などにより、902百万円の支出超過（前連結会計年度は1,031百万円の収入超過）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、会員権の償還等により47百万円の収入超過（前連結会計年度は164百万円の支出超過）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、369百万円の支出超過（前連結会計年度は804百万円の支出超過）となった。

これにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1,229百万円減少し、3,963百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
土木事業	31,007	26,674
地盤改良事業	23,608	22,689
ブロック事業	5,086	4,362
報告セグメント計	59,701	53,724
その他	489	496
合計	60,190	54,220

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
土木事業	39,805	31,895
地盤改良事業	21,914	19,144
ブロック事業	5,114	4,439
報告セグメント計	66,832	55,478
その他	573	573
合計	67,405	56,051

(注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

第64期

国土交通省 16,619百万円 24.7%

第65期

国土交通省 15,924百万円 28.4%

参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
第64期 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	土木	41,390	29,565	70,955	38,372	32,583
	地盤改良	5,263	16,156	21,419	15,318	6,101
	計	46,653	45,721	92,375	53,690	38,685
第65期 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	土木	32,583	25,471	58,054	30,679	27,375
	地盤改良	6,101	17,608	23,709	13,199	10,511
	計	38,685	43,079	81,764	43,878	37,886

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致する。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第64期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	土木工事	8.8	91.2	100
	地盤改良工事	55.2	44.8	100
第65期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	土木工事	3.0	97.0	100
	地盤改良工事	66.9	33.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分(百万円)	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第64期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	土木工事	32,763	5,608	38,372
	地盤改良工事	782	14,536	15,318
	計	33,546	20,144	53,690
第65期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	土木工事	28,358	2,321	30,679
	地盤改良工事	445	12,754	13,199
	計	28,802	15,076	43,878

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第64期 完成工事の主なもの

国土交通省	大阪北道路国道170号高架化工事
国土交通省	石狩川環境整備事業の内石狩川導水樋門工事
国土交通省	H20葛川水門新設工事
日立キャピタル株式会社	浜松風力発電所建設工事
千葉県	千葉港港湾環境整備千葉みなと緑地護岸工事(その2)
独立行政法人都市再生機構	浦和東部第二地区浦和岩槻線道路地盤改良工事

第65期 完成工事の主なもの

国土交通省	平成21年度名古屋港鍋田ふ頭岸壁(-12m)上部工事
日本下水道事業団	名古屋市伝馬町下水処理場建設工事
国土交通省	平成21-22年度波介川水交番樋門新設工事
中部電力(株)	川越火力発電所N o. 5. 6 LNGタンク設置の内地盤強化他工事
神戸市	神戸空港島地盤改良工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第64期

国土交通省	16,619百万円	31.0%
-------	-----------	-------

第65期

国土交通省	15,924百万円	36.3%
-------	-----------	-------

④ 手持工事高(平成23年3月31日)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	24,402	2,973	27,375
地盤改良工事	362	10,149	10,511
計	24,764	13,122	37,886

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりである。

京都市	河原町分流幹線(その1-2)公共下水道工事	平成24年3月完成予定
国土交通省	二ヶ領上河原堰改築工事	平成24年3月完成予定
中日本高速道路(株)	紀勢自動車道駒トンネル工事	平成23年10月完成予定
関東地方整備局	外環矢切函渠その5工事	平成24年1月完成予定
大阪市	道頓堀会所築造工事	平成24年3月完成予定

⑤ 兼業事業売上高

期別	区分	件数(件)	売上高(百万円)
第64期 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	型枠賃貸	1,429	3,470
	その他	303	833
	計	1,732	4,303
第65期 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	型枠賃貸	1,175	2,489
	その他	278	1,347
	計	1,453	3,835

3 【対処すべき課題】

建設業界においては市場環境が想定以上に厳しさを増しているなか、次期の業績目標達成が最大の課題である。目標達成に向けた具体的な活動としては、まず、組織面においては、責任と権限を明確化することで各事業の活性化を図ることを目的に、平成23年4月1日の組織変更により「建設本部」を廃止して「土木事業本部」と「地盤事業本部」とし、「ブロック環境事業本部」と併せた3事業本部制としてスタートさせた。

これら3事業のうち、土木事業においては、引き続き低採算工事の受注を排除し工事の採算性の改善に努め、収益力の強化を図っていく。

地盤改良事業においては、技術力、提案力を活かした重点案件の確実な受注、都市土木市場、建築市場へのアプローチの一層の強化や施工機械の効率化等により、収益の確保と利益率の向上に努めていく。ベトナム、米国での地盤改良の実績や経験を活かし、海外市場においてさらなる受注の獲得を目指していく。

ブロック事業においては、水理実験施設を有する総合技術研究所を活用した迅速でハイレベルな技術サービスの提供による営業力の強化により受注拡大を図ることに加え、引き続き新型ブロックを市場に定着させることによりシェアの拡大と新たな市場の開拓に努めていく。

これらの取り組みに加え、引き続き、原価の低減や固定費の削減などの諸施策を確実に進めていく。

なお、東日本大震災への対応としては、当社グループの得意とする防災にかかわる技術力を活かして震災直後より復旧活動に取り組んできており、今後の復旧・復興事業においても、これまでの「災害に強い国土づくり」で培った独自の技術やノウハウを活かし、引き続き、積極的に貢献していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に係るリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようなものがある。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めていく所存である。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月27日）現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の変動

予想を上回る建設投資の減少、受注・価格競争の激化があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 建設資材価格の変動

建設資材等の価格が急激に高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 取引先の信用不安

取引先の与信管理については、情報収集や受注前の審査の徹底等リスク回避に努めているが、取引先が信用不安に陥った場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 金利の変動

急激な金利上昇が、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に予想し得ない変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 海外工事

予想を超えた為替相場の変動や海外工事を行っている国の政治、経済、法律等に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 災害、事故等

安全衛生管理には万全を期しているが、重大な災害、事故及び集団感染等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、事業継続計画を策定し、非常時に事業の早期復旧を可能とする体制を整備しているが、自然災害により施工中の工事目的物が被害にあった場合には、その修復や、作業中断による工期の延長等により相応の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しているが、工事目的物の瑕疵担保責任により多額の損害賠償請求等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、労働安全衛生法等多数の法的規制を受けているが、これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、コンプライアンス体制の充実を図っているが、万一これらの法令に違反する事項が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 訴訟等

係争中の案件や訴訟等において、当社グループの主張や予測と異なる結果となった場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 情報管理に関するリスク

情報管理については、社内規程等に基づき顧客情報や機密情報等の漏洩が生じないよう万全な対策を講じているが、万一、当該情報が外部に漏洩した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(12) 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得の見積りの合理性を慎重に検討した上で計上しているが、当該見積額の変更等により回収困難と認められる部分が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(13) 子会社・関連会社の事業リスク

グループ内の子会社、関連会社が実施している事業に関しては、市場の急激な変動、金利水準の大幅な上昇などがあった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、独自の技術とノウハウを有する地盤改良分野及びブロック分野を中心に、研究開発活動を行っている。その推進は土木、地盤、ブロック環境の各セグメントにより行われている。

なお、当社グループの研究開発費は特定の事業に区分することが困難なため、土木事業、地盤改良事業及びブロック事業毎の研究開発費を記載していない。当連結会計年度における研究開発費の総額は302百万円であり、活動の主な成果は次のとおりである。

(1) 地盤改良事業

当分野では、砂杭系・固化処理系・地盤環境系の地盤改良工法を中心とした研究開発活動を実施している。

砂杭系においては、新日本製鐵株式会社と共同開発をした鉄鋼スラグを原料とする「エコガイアストーン」を海上SCP工法の中詰め材として適用した場合、従来の砂杭と比較して、より強固な地盤を形成することを明らかにし、技術審査証明証を追加取得した。

また、昨年開発した空港の耐震化事業、既設護岸・岸壁の補強工事などに適用可能な液状化対策工法「SAVE-SP工法」は、国土交通省の発注者指定型工法として徳島県の撫養港海岸で本工事を実施し、その有効性を示した。

固化処理系においては、九州地方整備局の活用促進技術に選定されている「CI-CMC工法」の有効性をさらに深化させ、熊本県八代港において、初めての海上地盤改良工事に適用させた。

(2) ブロック事業

当分野では、前期市場投入した新型消波ブロック「テトラネオ」の施工性改善のため吊具、打設足場等周辺技術の開発を行った。また、ブロック採用拡大を目指し、港内長周期波の反射対策としてのブロックの効果に関する研究（継続中）や植食性魚類等に起因する磯焼け対策技術（環境保護技術）の現地における効果確認等を行った。

(3) 土木事業

環境修復技術においては、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の「土壌汚染対策のための研究開発」の研究委託先に新日鉄エンジニアリング株式会社、大阪ガス株式会社と共同提案した「シアン汚染土壌の飽和・不飽和層原位置バイオレメディエーションの研究開発」が採択され、公的資金の補助を受けて研究を進めている。本研究は平成22年から5ヵ年での研究開発で、今話題となっている東京中央卸売市場の移転先である豊洲に代表される石炭ガス化施設跡地やメッキ工場等でのシアンによる土壌汚染を微生物の力で浄化させるための技術開発を行っており、平成22年度の成果として、シアン分解微生物種を検出した。

陸上土木分野では、重点分野と考える山岳トンネルや土工、基礎構造物を主なターゲットとして、産官学等共同研究により研究開発活動を実施しており、山岳トンネルでは覆工コンクリートの品質向上を目的に開発したEPS（発泡スチロール）パネル養生工法の現場での効果確認を進め、また被覆材のEPSの形状改良に取り組んでいる。

海洋土木分野では、独自性のある施工技術の開発を目指して、消波・根固ブロックの施工技術や海浜の侵食対策技術などの海洋関連事業を主眼とした研究開発をブロック事業部門と共に実施している。海岸事業においては、有脚式離岸堤工法（CALMOS）の耐波・消波性能などの研究開発を進め、本工法が採用された駿河海岸一色離岸堤工事が平成23年3月に完工した。さらに、海洋作業での安全性の向上を目的として、GPSとトランスポンダを組み合わせた水中位置管理システムやスマートフォンを利用した船舶運航管理システムの開発を進めている。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績に関する分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがある。

重要な会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりである。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、公共事業の大幅な減少や発注時期の遅れに伴う受注減少により前受金等が減少したことから現金預金が大きく減少したため、前連結会計年度末に比べ1,772百万円減少し、43,878百万円となった。負債は、支払手形・工事未払金等が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,672百万円減少し、31,185百万円となった。

また、純資産については、株価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少と当期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べ101百万円減少し、12,693百万円となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金等の増加、仕入債務の減少等により902百万円（前連結会計年度比1,934百万円減）の支出超過となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、会員権の償還等により47百万円（前連結会計年度比211百万円増）の収入超過となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により369百万円（前連結会計年度比435百万円増）の支出超過となった。

これにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1,229百万円減少し、3,963百万円となった。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、公共事業の大幅な減少や発注時期の遅れに伴う受注減少及び東日本大震災による工事の中断等により前連結会計年度に比べ11,354百万円（前連結会計年度比16.8%減）減少し、56,051百万円となった。

②売上総利益

売上総利益は、売上高の減少等により前連結会計年度に比べ1,243百万円（前連結会計年度比15.0%減）減少し、7,037百万円となった。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、希望退職の実施による人件費の減少等により前連結会計年度に比べ773百万円(前連結会計年度比10.0%減)減少し、6,951百万円となった。

④営業外収支

営業外収益は、持分法投資利益の増加等により前連結会計年度に比べ186百万円増加し、651百万円となった。

また、営業外費用は、前連結会計年度に比べ12百万円減少し、333百万円となった。

⑤経常損益

以上の結果、経常損益は404百万円の利益(前連結会計年度比40.2%減)となった。

⑥特別損益

特別利益は、貸倒引当金戻入額の増加等により前連結会計年度に比べ87百万円増加し、134百万円となった。

また、特別損失は、特別退職金等230百万円及び東日本大震災に伴う災害による損失105百万円を計上したこと等により前連結会計年度に比べ322百万円増加し、470百万円となった。

⑦当期純損益

以上の結果、当期純損益は、44百万円の損失(前連結会計年度は286百万円の利益)となった。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、地盤改良とブロックの独自技術並びに陸上及び海洋土木の施工経験を生かして「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、次期の業績目標達成に取り組んでいる。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事業の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、受注の拡大及び施工能力の向上等を目的に、総額755百万円の設備投資を実施した。セグメント別には以下のとおりである。

(土木事業)

当連結会計年度において、施工の効率化を目的に、建設機械等に対して、総額8百万円の設備投資を行った。

(地盤改良事業)

当連結会計年度において、施工の効率化を目的に、建設機械等に対して、総額455百万円の設備投資を行った。

(ブロック事業)

当連結会計年度において、多様なニーズに対応し、各種ブロックの円滑な提供を目的に鋼製型枠の増強等に対して、総額248百万円の設備投資を行った。

(全社共通)

当連結会計年度において、本店の移転等を中心とする総額44百万円の設備投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬 具、船舶 及び工具 器具備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
大阪本社 (大阪市中央区)	11	5	—	—	—	16	115
東京本社 (東京都中央区)	38	38	—	—	35	112	291
総合技術研究所 (茨城県土浦市)	76	47	24,257.6	217	1	341	9
北海道支店他7支店 (札幌市中央区)	69	678	43,368.1 (98.6)	467	193	1,406	314
静岡機材センター (静岡県牧之原市)	14	—	21,798.9	256	—	270	—
沖縄機材センター (沖縄県西原町)	13	—	13,191.0	459	—	472	—

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械、 運搬具及 び工具 器具備品	土地		リース 資産	合計	
					面積 (m ²)	金額			
(株)ソイルテ クニカ	本社他 (東京都中央区他)	地盤改良 事業	251	368	82,068.3	2,014	1,037	3,670	59

- (注) 1 提出会社が営んでいる事業は土木事業、地盤改良事業及びブロック事業であり、大半の設備はブロック事業又は共通的に使用されているため、セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載している。
- 2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃貸料は409百万円であり、土地の面積については、() 内に外書きで示している。
- 3 土地のうち賃貸中の主なもの

事業所/種類	土地 (m ²)
静岡機材センター	21,798.9
沖縄機材センター	13,191.0

4 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料
(株)不動産トラ	東京本社	鋼製型枠	式 1	3年	3百万円
(株)ソイルテクニカ	東京本社	SAVEマリン船	隻 1	5年	55百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,559,104
計	272,559,104

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,025,228	182,025,228	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	182,025,228	182,025,228	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年10月1日 (注)	—	182,025	11	5,000	1,125	2,472

(注) 株式会社テトラとの合併(合併比率1:2.40)によるものである。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	46	312	59	15	28,183	28,644	—
所有株式数(単元)	—	246,181	34,629	306,245	45,458	988	1,185,976	1,819,477	77,528
所有株式数の割合(%)	—	13.53	1.9	16.83	2.50	0.05	65.18	100	—

(注) 1 自己株式17,539,191株は、「個人その他」に175,391単元、「単元未満株式の状況」に91株含まれている。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同一である。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	23,063	12.67
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	7,105	3.90
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	3,409	1.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,261	1.79
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,898	1.04
不動テトラ社員持株会	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	1,613	0.89
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,612	0.89
川端 泰雅	大阪市東成区	1,300	0.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,076	0.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,070	0.59
計	—	45,406	24.94

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6) 1,076千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3) 1,070千株

2. 上記所有株式数のほか、当社所有の自己株式17,539千株(9.64%)がある。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,539,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,408,600	1,644,086	—
単元未満株式	普通株式 77,528	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	182,025,228	—	—
総株主の議決権	—	1,644,086	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれている。

② 【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不動テトラ	大阪市中央区淡路町二丁目 2番14号	17,539,100	—	17,539,100	9.64
計	—	17,539,100	—	17,539,100	9.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	776	37
当期間における取得自己株式	230	40

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	—	—	—	—
保有自己株式数	17,539,191	—	17,539,421	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、資本の充実による財務基盤の強化と株主各位への利益還元の重視を基本方針としている。

また、剰余金の配当は、株主総会決議による年1回の期末配当を行うこととしており、また、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度（第65期）の剰余金の配当については、当期の業績結果を考慮し無配とした。

内部留保資金の使途については、今後の事業展開への備えとする。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	204	264	119	95	243
最低(円)	78	86	41	47	45

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	52	55	58	61	56	243
最低(円)	45	46	50	52	51	51

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株) (注) 8
代表取締役 社長		竹原 有二	昭和25年7月31日生	昭和48年3月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年3月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社ジオ・エンジニアリング事業 本部副本部長 当社執行役員 当社代表取締役、執行役員副社 長、ジオ・エンジニアリング事業 本部長 当社土木事業本部長 当社取締役 当社内部統制担当 兼 技術開発担 当 兼 安全環境本部管掌 当社代表取締役社長(現任)、建 設本部長	(注) 3	61,330
取締役	執行役員 副社長 (管理本部長)	小川 明	昭和24年2月2日生	平成8年7月 平成13年7月 平成16年2月 平成19年5月 平成19年6月 平成22年6月	新日本製鐵株式会社九州支店副支 店長、エンジニアリング事業担当 ジャパンデベロップメント株式会社 代表取締役社長 日本大陸棚調査株式会社専務取締 役 当社専務執行役員、建設事業担当 当社取締役(現任)、大阪地区社 長業務代行 当社執行役員副社長(現任)、管 理本部長(現任)	(注) 3	19,538
取締役	常務執行役員 (ブロック環境事業 本部長)	松岡 道男	昭和26年9月10日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	日本テトラポッド株式会社入社 株式会社テトラ テトラ総合技術 研究所所長 株式会社テトラ執行役員 当社執行役員、ブロック環境事業 本部長 当社ブロック環境事業本部副本部 長 当社技術開発統轄部長 当社取締役(現任)、常務執行役 員(現任)、ブロック環境事業本 部長(現任)	(注) 3	8,799
取締役	常務執行役員 (土木事業本部長 兼 安全環境本部長)	佐々木 耕二	昭和26年2月12日生	昭和49年3月 平成12年2月 平成18年3月 平成19年10月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社ジオ・エンジニアリング事業 本部第一事業部東北事業所長 当社執行役員、九州支店長 当社建設本部営業統轄部長 当社常務執行役員(現任)、東京 本店長 当社土木事業本部長 兼 安全環境 本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	20,724
取締役	常務執行役員 (地盤事業本部長)	奥田 眞也	昭和30年1月9日生	昭和55年3月 平成19年10月 平成20年6月 平成21年5月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社東京本店副本店長 兼 第一営 業部長 当社執行役員 当社建設本部地盤事業部長 当社常務執行役員(現任) 当社地盤事業本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	6,487

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株) (注) 8
監査役 (常勤)	—	吉川 文夫	昭和23年2月7日生	平成5年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年10月 平成20年6月 平成22年6月	新日本製鐵株式会社経理部次長 製鐵運輸株式会社取締役 株式会社テトラ取締役 当社取締役 株式会社テトラ専務取締役 当社執行役員副社長、社長補佐 当社財務担当、安全環境本部管掌 当社監査役〔常勤〕(現任)	(注) 4	34,889
監査役 (常勤)	—	佐藤 弘和	昭和27年6月6日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年10月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	日本テトラポッド株式会社入社 株式会社テトラ営業本部営業総括 部長 株式会社テトラ執行役員、北陸支 店長 当社執行役員、北陸支店長 当社安全環境本部長 当社九州支店長 当社社長付 当社監査役〔常勤〕(現任)	(注) 5	24,587
監査役	—	浅田 永治	昭和14年1月29日生	昭和50年1月 昭和57年5月 平成16年7月 平成17年6月	等松・青木監査法人(現有限責任 監査法人トーマツ)社員 同監査法人代表社員 住友金属工業株式会社監査役 当社監査役(現任)	(注) 6	—
監査役	—	植村 公彦	昭和33年11月15日生	昭和62年4月 平成14年12月 平成19年6月	弁護士登録(大阪弁護士会)、御 堂筋法律事務所(現弁護士法人御 堂筋法律事務所)入所 弁護士法人御堂筋法律事務所社員 (現任) 当社監査役(現任)	(注) 7	—
計							176,354

(注) 1 当社は、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は次のとおりである。

(※印は取締役兼務者)

職名	氏名	担当業務
※ 執行役員副社長	小川 明	管理本部長
執行役員副社長	小林 正典	建設事業管掌
執行役員副社長	藤田 郁夫	建設事業管掌
※ 常務執行役員	松岡 道男	ブロック環境事業本部長
※ 常務執行役員	佐々木 耕二	土木事業本部長 兼 安全環境本部長
※ 常務執行役員	奥田 眞也	地盤事業本部長
執行役員	永井 豊	建設事業管掌
執行役員	高木 伸雄	建設事業管掌
執行役員	山崎 政俊	建設事業管掌
執行役員	田中 享	管理本部 総務人事部長
執行役員	山下 晃	管理本部 企画財務部長

職名	氏名	担当業務
執行役員	中西 勉	土木事業本部 副本部長
執行役員	遠藤 茂	管理本部 事業戦略室長
執行役員	白川 英二	中部支店長
執行役員	木下 昇	東京本店長
執行役員	松村 雅博	大阪本店長
執行役員	半澤 稔	ブロック環境事業本部 副本部長 兼 技術統轄部長 兼 総合技術研究所長
執行役員	田畑 滋	地盤事業本部 副本部長 兼 営業部長
執行役員	濱野 尚則	九州支店長

- 2 監査役浅田永治、植村公彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 各取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役吉川文夫氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役佐藤弘和氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 6 監査役浅田永治氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 監査役植村公彦氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 8 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載している。なお平成22年6月分の持株会による買付株式数は、提出日（平成23年6月27日）現在確認ができないため、平成22年5月分買付後の実質所有株式数を記載している。
- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
中津 伸一	昭和25年12月15日生	平成3年11月 新日本製鐵株式会社販売総括部販売調整室長 平成11年4月 同社営業総括部部長 平成13年4月 同社鋼管事業部鋼管営業部長 平成17年4月 同社参与、業務プロセス改革推進部長 平成17年6月 同社取締役、業務プロセス改革推進部長 平成18年6月 同社執行役員、業務プロセス改革推進部長 平成19年4月 同社建材事業部長兼鋼管事業部長 平成21年4月 同社社長付 平成21年6月 同社非常勤顧問（現任） 平成22年6月 当社補欠監査役（現任）	(注) 2	—

- (注) 1 中津伸一氏は、社外監査役の要件を満たしている。
- 2 補欠監査役の中津伸一氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社の機関を取締役会、監査役会及び会計監査人により構成しており、当社の事業特性、経営規模などを考慮し、当社と関係のある全てのステークホルダーへの信頼を高め、経営の健全性を確保しつつその効率性の向上を図る観点から、現状の体制を採用している。

取締役会は、法令、定款及び取締役会規程に基づき経営上の重要事項を決定し、又は各取締役から業務執行状況の報告を受け、各取締役の職務の執行を監督している。

各取締役は、法令、定款に適合するよう、取締役会の決議に基づき職務を適正に執行するとともに、他の取締役による職務執行の法令・定款への適合性に関し、相互に監視を行っている。

経営に関する重要な事項は、取締役会に付議するとともに、定められた一定の事項については、経営会議（原則として毎月1回開催）の審議を経て執行している。

業務執行については、業務執行体制の強化と効率化を図るため、執行役員制度を導入し、取締役会の監督の下、各執行役員の役位、担当業務を定め、権限を委譲して執行責任を明確化し、業務を執行している。また、業務執行に関する情報の伝達、報告を行うため、全執行役員を構成員とする執行役員会を定期的に開催している。

さらに、経営の重要事項に関し複数の取締役で構成する、内部統制委員会（内部統制、リスク管理およびコンプライアンスに関する諮問機関：取締役5名）、人事委員会（幹部人事に関する諮問機関：取締役2名）、賞罰委員会（賞罰に関する諮問機関：取締役5名）各種の委員会を設置し、取締役相互の監督・監視機能の充実を図っているほか、文書管理システムを用いた稟議・決裁文書を含む情報の共有化によって業務執行のモニタリングが確実に実施できる環境を整備している。

監査役会は、原則として、毎月1回開催し、監査に必要な事項について承認、協議を行っている。監査役に対しては、重要な会議の出席、資料・議事録の配布や会議の資料、議事録、決裁文書、内部統制関連文書など会社の重要文書の全てを閲覧できる文書管理システムなどにより、継続的な経営・業務情報の提供を行う環境を整えている。また、監査役と協議して定めた重要事項については、適宜、報告を行っている。

さらに、監査役の監査機能の強化とその実効性を確保するため、監査役に対し取締役会、監査役会の資料を開催日の3日前までに提供し、会計・業務処理及び文書管理システムの閲覧権限を確保することなどにより情報の共有化と監査環境の整備を図っている。監査役はこれらを活用しつつ、代表取締役社長との懇談会では事業計画や業績を含む広範囲な意見交換や経営のモニタリングを行っている。

なお、監査役4名のうち2名は社外監査役であり、当社は、社外監査役との間において、社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合は、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負うこととする契約を締結している。

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(基本的な考え方)

当社グループは、経営の効率性と健全性を確保しつつ、「独自の技術と創意工夫で豊かで安全な

環境づくりに貢献します」という経営理念に沿って事業活動を展開することにより、継続的な企業価値の向上と当社グループの発展を目指している。これらを実現するためには、基盤となる法令遵守の徹底と業務の有効性・効率性及び財務報告の信頼性の確保を図るとともに、金融商品取引法の求める財務報告に係る内部統制の有効性を確保すべく、当社グループの内部統制システムを整備、運用、評価し、これを絶えず改善する必要があることを認識しており、その整備についての方針を取締役会において決議している。

(整備状況)

○ コンプライアンス体制

- ・ 関係法令の遵守と企業倫理の徹底に向け、コンプライアンス基本規程に基づき社長を委員長とする内部統制委員会を設置している。同委員会では、会社及び役職員が遵守すべき倫理規範及びそれを実践に移すための企業行動指針、ならびに関係法令ごとに遵守すべき行動の基準を定めた企業行動基準を定め、全役職員に周知している。
- ・ 各部門、部署の責任者は、業務が法令、社内規程に基づき適正に行われているかを常に監督し、法令違反行為の未然防止に努めており、内部監査部門は、業務監査により業務上の法令違反等の重大な事項を発見した場合は、直ちに取締役会及び監査役に報告することとしている。
- ・ 企業倫理ヘルプラインを設置し、社員等から法令遵守と企業倫理に関する通報、相談を受け、必要な措置を講ずる体制を整えており、状況等については、適宜監査役に報告を行うこととしている。
- ・ 継続的に、関係法令の遵守を目的とした研修会を実施し、コンプライアンスマニュアルを作成・配布するなど教育、啓蒙体制を拡充し、コンプライアンス体制の強化を図っていく。
- ・ 反社会的勢力による反社会的行為の根絶に向け、関係行政機関や特殊暴力防止対策協議会等の外部専門機関及び顧問弁護士と連携し、情報の共有化を図り、反社会的勢力からの不当要求に対し適切に対処できる体制の整備、運用を図っている。

○ リスク管理体制

- ・ リスク管理基本規程に基づき、内部統制委員会を中心にリスク管理マニュアルに従い、全社でリスクマネジメント活動（リスクの抽出、評価、対策の実施）を推進している。
- ・ 内部統制部門が全社のリスクマネジメントの企画及びモニタリングを行っている。
- ・ リスクマネジメントに関する重要事項については取締役会に報告している。
- ・ 危機管理基本規程に従い、危機発生時における緊急対応など、危機管理に関する体制の整備、運用を図っている。なお、重大災害等の経営、事業に重大な影響を与える事象が発生した場合は、緊急時の対応を定めた各種マニュアル等に従い、迅速に対応が行える体制を整備している。

○ 情報管理体制

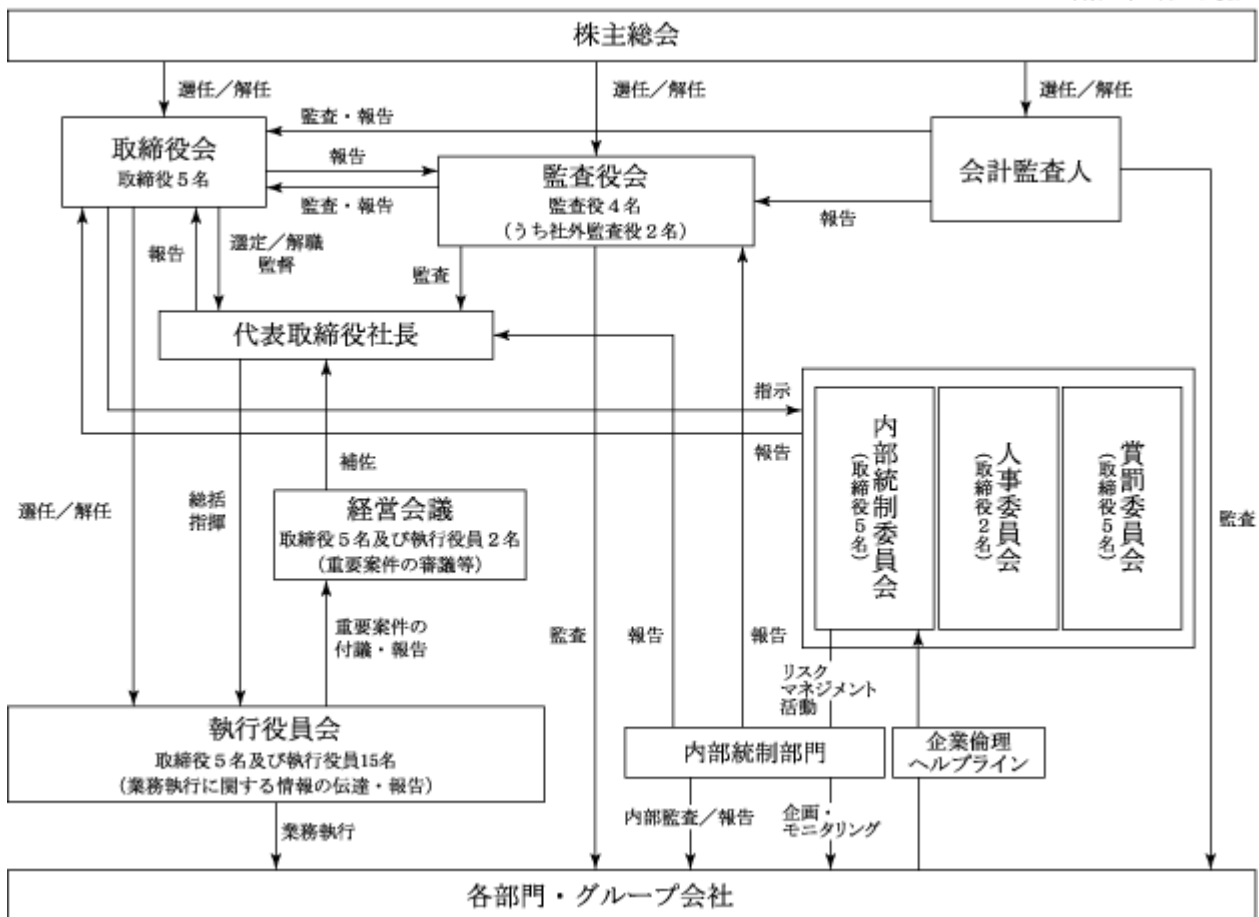
- ・ 取締役会その他の経営会議体の記録、稟議書等の決裁文書、契約書その他の取締役の業務執行に関わる情報については、取締役会規程、文書管理規程、その他の社内規程に従い、適切に保存、管理している。
- ・ 重要な会社情報については、法令、取引所規則及び内部情報管理及び内部者取引規制に関する規則に従い、適時かつ適切に開示している。
- ・ 情報管理基本規程に従い、情報管理に関する体制の整備、運用を図っている。

○ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、経営理念、行動規範、倫理規範、企業行動指針及び事業戦略を共有し、当社の内部統制システムの整備、運用の方針に従い、グループ会社の内部統制システムの整備、運用を図るとともに、関係会社管理規程に従い、グループ会社の経営を適切に管理しモニタリングしている。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は下図のとおりである。

平成23年6月27日現在



② 内部監査及び監査役監査

当社は、内部統制部門（有価証券報告書提出日（平成23年6月27日）現在総員7名）が定期的に業務全般を審査し、業務の適正性をチェックしている。

内部統制部門は、監査役と毎月1回の定例打ち合わせ会を開くなど、相互の監査結果、是正の状況及び監査計画の進捗状況等について、情報や意見の交換を行っている。また、その内容について代表取締役社長へ報告している。

監査役は、会計監査人による会計監査に随時立会い、また監査計画、監査報告、レビュー結果について会計監査人より報告を受けるとともに、相互に監査計画、監査実施状況、監査の結果等について意見、情報を交換し、相互の連携を図っている。

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他監査役と協議して定める事項について、監査役または監査役会に報告している。また、監査役監査において、業務執行の状況等の報告を行うとともに、取締役会、経営会議、執行役員会、内部統制委員会など重要な会議において、内部統制システムの機能状況を含め重要な経営事項について監査役と情報の共有を行っている。

代表取締役社長は、監査役と定期的に懇談会を開催する等、事業計画、業績などを含む広範な経営課題について監査役との情報や意見の交換に努めており、取締役は、監査役が作成した監査方針、監査計画に従い監査役の職務が適切に行われるよう、体制の整備に留意している。総務部門及び内部統制部門の要員は、監査役の指示に従い、職務補助者として監査業務の補助を行うこととしている。また、監査役の職務補助者の独立性を確保するよう、補助者の人事異動、懲戒処分については、事前に監査役会の同意を得て行い、人事考課についても、監査役は意見を述べるができることとしている。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、当社の事業特性、経営規模などを考慮し、当社と関係のある全てのステークホルダーへの信頼を高め、経営の健全性を確保しつつその効率性の向上を図る観点から、取締役会（社外取締役0名）、監査役会（社外監査役2名）及び会計監査人を会社の機関として採用している。

当社の社外監査役は、独立性が高く、会計・財務・法律の分野において豊富な知識、経験を有する者を選任し、取締役の職務執行の適正性について「経営判断の原則」に照らして、外部の目で意見、助言を行うなど、経営を客観的・中立的な立場から監視できる体制を構築している。

なお、社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席するとともに、監査計画、監査報告、レビュー結果について会計監査人より報告を受け、相互に監査計画、監査実施状況、監査の結果等について意見、情報を交換し、相互の連携を図っている

有価証券報告書提出日（平成23年6月27日）現在、当社の社外取締役は0名、社外監査役は2名であり、当社と社外監査役2名との間に特別な利害関係はない。

④ 役員の報酬等

イ 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	88	88	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	26	26	—	—	—	3
社外役員 (社外監査役)	10	10	—	—	—	2

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在しない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はない。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当該方針を定めていない。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資有価証券

銘柄数

50銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,608百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	335,900	165	取引・協力関係の 維持・強化のため
日鉄鉱業株式会社	303,000	125	
新日本製鐵株式会社	234,320	86	
近畿日本鉄道株式会社	157,000	46	
京浜急行鉄道株式会社	50,000	38	
名古屋鉄道株式会社	100,000	27	

(注) 上表に記載の銘柄以外に保有する純投資目的以外の投資株式（非上場株式を除く）は保有していない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	335,900	129	取引・協力関係の 維持・強化のため
日鉄鉱業株式会社	303,000	126	
新日本製鐵株式会社	234,320	62	
近畿日本鉄道株式会社	157,000	42	
京浜急行鉄道株式会社	50,000	30	
名古屋鉄道株式会社	100,000	23	

(注) 上表に記載の銘柄以外に保有する純投資目的以外の投資株式(非上場株式を除く)は保有していない。

みなし保有株式

該当事項はない。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

⑥ 業務を執行した公認会計士の状況

当社は、会計監査人として、有限責任あずさ監査法人との間に会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備している。監査業務の執行は、公認会計士落合操氏(継続監査年数5年)及び草野和彦氏(継続監査年数5年)により行われており、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他7名である。

⑦ 取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めている。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び株主総会の特別決議要件の変更

イ 当社は、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ 当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

ハ 当社は、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

ニ 当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	—	43	—
連結子会社	—	—	—	—
計	45	—	43	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数の見込等を勘案し、決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,197	3,969
受取手形・完成工事未収入金等	※1, ※3 21,949	※1 21,392
有価証券	※3 20	※3 20
未成工事支出金等	※5 371	※5 553
販売用不動産	708	667
材料貯蔵品	629	647
未収入金	671	920
繰延税金資産	442	883
その他	878	565
貸倒引当金	△238	△196
流動資産合計	30,627	29,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,077	2,031
減価償却累計額	△1,554	△1,549
建物及び構築物 (純額)	523	482
機械装置及び運搬具	4,862	4,911
減価償却累計額	△4,455	△4,487
機械装置及び運搬具 (純額)	407	424
工具、器具及び備品	15,864	15,303
減価償却累計額	△14,751	△14,383
工具、器具及び備品 (純額)	1,113	921
土地	2,691	2,691
リース資産	1,336	1,823
減価償却累計額	△304	△557
リース資産 (純額)	1,032	1,266
有形固定資産合計	5,766	5,784
無形固定資産		
無形固定資産合計	450	353
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,980	※2, ※3 5,235
長期貸付金	801	766
繰延税金資産	2,866	2,446
その他	2,523	2,090
貸倒引当金	△2,362	△2,217
投資その他の資産合計	8,808	8,320
固定資産合計	15,024	14,458
資産合計	45,650	43,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,350	14,852
短期借入金	※3 9,563	※3, ※4 9,481
未払法人税等	79	73
未成工事受入金等	2,189	1,637
完成工事補償引当金	16	23
賞与引当金	254	218
受注工事損失引当金	※5 106	※5 44
災害損失引当金	—	57
その他	1,950	2,509
流動負債合計	30,507	28,894
固定負債		
リース債務	853	1,009
退職給付引当金	1,061	1,261
その他	436	21
固定負債合計	2,350	2,291
負債合計	32,857	31,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	△6,886	△6,931
自己株式	△251	△251
株主資本合計	12,619	12,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	△39
為替換算調整勘定	37	40
その他の包括利益累計額合計	66	1
少数株主持分	109	118
純資産合計	12,794	12,693
負債純資産合計	45,650	43,878

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	61,258	50,557
兼業事業売上高	6,147	5,494
売上高合計	67,405	56,051
売上原価		
完成工事原価	※1 56,065	※1 45,859
兼業事業売上原価	3,061	3,155
売上原価合計	59,126	49,014
売上総利益		
完成工事総利益	5,194	4,698
兼業事業総利益	3,086	2,339
売上総利益合計	8,279	7,037
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	3,009	2,838
賞与及び賞与引当金繰入額	273	240
退職給付費用	520	538
その他	3,922	3,334
販売費及び一般管理費合計	7,724	6,951
営業利益	556	86
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	10	9
特許実施収入	43	49
受取賃貸料	44	—
持分法による投資利益	309	519
その他	53	71
営業外収益合計	465	651
営業外費用		
支払利息	228	227
その他	117	106
営業外費用合計	345	333
経常利益	676	404
特別利益		
固定資産売却益	※3 7	※3 21
償却債権取立益	6	—
貸倒引当金戻入額	11	99
移転補償金	21	—
その他	2	14
特別利益合計	47	134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	10	11
投資有価証券売却損	53	—
投資有価証券評価損	35	—
持分変動損失	—	82
災害による損失	—	105
特別退職金等	—	230
損害賠償金	38	—
その他	※4 12	※4 43
特別損失合計	148	470
税金等調整前当期純利益	574	68
法人税、住民税及び事業税	91	103
法人税等調整額	186	0
法人税等合計	277	103
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△35
少数株主利益	11	9
当期純利益又は当期純損失(△)	286	△44

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△56
為替換算調整勘定	—	2
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△12
その他の包括利益合計	—	※2 △65
包括利益	—	※1 △101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△110
少数株主に係る包括利益	—	9

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	14,756	14,756
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,756	14,756
利益剰余金		
前期末残高	△7,172	△6,886
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	286	△44
当期変動額合計	286	△44
当期末残高	△6,886	△6,931
自己株式		
前期末残高	△251	△251
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△251	△251
株主資本合計		
前期末残高	12,333	12,619
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	286	△44
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	286	△44
当期末残高	12,619	12,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△20	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	△68
当期変動額合計	49	△68
当期末残高	29	△39
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	16	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	2
当期変動額合計	21	2
当期末残高	37	40
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	△65
当期変動額合計	70	△65
当期末残高	66	1
少数株主持分		
前期末残高	98	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	9
当期変動額合計	11	9
当期末残高	109	118
純資産合計		
前期末残高	12,427	12,794
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	286	△44
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	△56
当期変動額合計	367	△101
当期末残高	12,794	12,693

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	574	68
減価償却費	817	808
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△506	△187
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	200
その他の引当金の増減額 (△は減少)	7	△33
受取利息及び受取配当金	△16	△12
支払利息	228	227
持分法による投資損益 (△は益)	△309	△519
特別退職金等	—	230
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,386	537
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	1,872	△182
材料貯蔵品の増減額 (△は増加)	△23	△34
仕入債務の増減額 (△は減少)	608	△1,499
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	△2,861	△551
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5	221
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,716	86
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△265	261
その他	927	29
小計	1,384	△350
利息及び配当金の受取額	29	25
利息の支払額	△252	△219
法人税等の支払額	△130	△128
特別退職金等の支払額	—	△229
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,031	△902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△419	△272
有形及び無形固定資産の売却による収入	194	57
投資有価証券の取得による支出	△4	△2
投資有価証券の売却による収入	56	3
持分法適用関連会社による自己株式買付応募に伴う収入	—	81
会員権の償還による収入	—	64
貸付けによる支出	△40	△12
貸付金の回収による収入	45	47
その他	4	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164	47

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3	△448
リース債務の返済による支出	△199	△271
長期借入れによる収入	—	550
長期借入金の返済による支出	△600	△184
その他	△1	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△804	△369
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64	△1,229
現金及び現金同等物の期首残高	5,128	5,191
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,191	※1 3,963

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由</p>	<p>6社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>主要な非連結子会社名 ㈱テトラエナジーひびき</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>6社</p> <p>同左</p> <p>非連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由</p>	<p>関連会社に対する投資については、小規模会社を除き、持分法を適用している。</p> <p>関連会社 2社 日鉄環境エンジニアリング㈱ 日特建設㈱</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 ㈱テトラエナジーひびき</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>関連会社に対する投資については、小規模会社を除き、持分法を適用している。</p> <p>関連会社 2社 同左</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名 同左 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>Fudo Construction Inc.の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 ①未成工事支出金等 個別法による原価法 ②販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ③材料貯蔵品 移動平均法又は先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 ①未成工事支出金等 同左 ②販売用不動産 同左</p> <p>③材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3)重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見積額を計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、期末受注残高のうち、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する請負工事について、その超過額が合理的に見積可能となったものについてその超過見込額を計上している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(4)重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は43,833百万円である。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用している。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、完成工事高は2,556百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ302百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は42,561百万円である。</p>
(5)のれんの償却方法及び償却期間	<p>—————</p>	<p>のれんは、5年間の均等償却を行うこととしている。</p>
(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	—————
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の均等償却を行うこととしている。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	—————

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる影響はない。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 なお、これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ15百万円増加しているが、税金等調整前当期純利益に影響はない。</p> <p>(持分法に関する会計基準) 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示していた「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度から区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている「リース債務」の金額は456百万円である。</p>	
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた販売費及び一般管理費の「のれん償却額」は販売費及び一般管理費総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から販売費及び一般管理費のその他に含めて表示した。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「のれん償却額」の金額は4百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「支払手数料」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用のその他に含めて表示した。</p> <p>なお、営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」の金額は0百万円である。</p> <p>3. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「償却債権取立益」は、特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「償却債権取立益」の金額は6百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示した。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「受取賃貸料」は金額的重要性がないため、営業外収益の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、営業外収益の「その他」に含まれている「受取賃貸料」の金額は7百万円である。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記していた特別利益の「償却債権取立益」は特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、特別利益の「その他」に含まれている「償却債権取立益」の金額は6百万円である。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」の金額は0百万円である。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「のれん償却額」は金額的重要性がないため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「のれん償却額」の金額は4百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「自己株式の取得による支出」は金額的重要性がないため、当連結会計年度から財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は0百万円である。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記していた「配当金の支払額」は金額的重要性がないため、当連結会計年度から財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「配当金の支払額」は0百万円である。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月31日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月31日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 受取手形裏書譲渡高 644百万円</p>	<p>※1 受取手形裏書譲渡高 345百万円</p>
<p>※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 3,271百万円</p>	<p>※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 3,603百万円</p>
<p>※3 担保資産及び担保付債務 (1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託している。 有価証券 20百万円 (2) 下記の資産は、短期借入金749百万円の担保に供託している。 完成工事未収入金 1,364百万円</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務 (1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託している。 有価証券 20百万円 (2) 下記の資産は、短期借入金366百万円の担保に供託している。 投資有価証券 2,427百万円</p>
<p>※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示を行っている。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はない。</p>	<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約等を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約等に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越限度額等 8,700百万円 貸出実行残高 7,500 差引額 1,200</p> <p>※5 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、106百万円である。</p>	<p>※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金戻入額は、62百万円である。</p>
<p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、332百万円である。</p>	<p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、302百万円である。</p>
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0 工具、器具及び備品 7 計 7</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 工具、器具及び備品 21百万円</p>
<p>※4 その他には、貸倒引当金繰入額2百万円が含まれている。</p>	<p>※4 その他には、貸倒引当金繰入額4百万円が含まれている。</p>

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	※1 当連結会計年度の直前会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 356百万円 少数株主に係る包括利益 11 <hr/> 計 367
	※2 当連結会計年度の直前会計年度におけるその他の 包括利益 その他有価証券評価差額金 47百万円 繰延ヘッジ損益 0 為替換算調整勘定 21 持分法適用会社に対する 持分相当額 2 <hr/> 計 70

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,025,228	—	—	182,025,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,537,631	784	—	17,538,415

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものである。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,025,228	—	—	182,025,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,538,415	776	—	17,539,191

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,197百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,191</td> </tr> </table>	現金預金勘定	5,197百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△6	現金及び現金同等物	5,191	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,969百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,963</td> </tr> </table>	現金預金勘定	3,969百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△7	現金及び現金同等物	3,963
現金預金勘定	5,197百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△6												
現金及び現金同等物	5,191												
現金預金勘定	3,969百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△7												
現金及び現金同等物	3,963												
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ666百万円である。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ517百万円である。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として、子会社の建設機械である。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	450	263	187
工具、器具及び備品	191	123	68
合計	641	385	256

②未経過リース料期末残高相当額

1年内	113百万円
1年超	156
計	269

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	200百万円
減価償却費相当額	160
支払利息相当額	17

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっている。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として、ブロック事業の工具及び子会社の建設機械である。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.（2）重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	317	206	111
工具、器具及び備品	133	98	35
合計	449	304	146

②未経過リース料期末残高相当額

1年内	89百万円
1年超	66
計	155

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	122百万円
減価償却費相当額	100
支払利息相当額	9

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっている。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。デリバティブは、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに対して、社内規程に従い、取引先の信用調査を行い、取引先別に回収期日管理及び残高管理を行うと共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。また、緊急時の体制及び対応についてマニュアル化し、その影響額を最小限に抑える体制をとっている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金は現在のところ短期借入金のみである。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、このうちの一部については、将来における借入実行可能な与信枠として当座貸越契約を締結している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

(注2) 参照)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金預金	5,197	5,197	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等	21,949	21,949	—
(3)有価証券及び投資有価証券	2,594	2,499	△ 95
資 産 計	29,740	29,645	△ 95
(1)支払手形・工事未払金等	16,350	16,350	—
(2)短期借入金	9,563	9,563	—
負 債 計	25,913	25,913	—
デリバティブ取引(※)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	—
デリバティブ取引計	(14)	(14)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務なる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

時価の算定方法は、取引所の価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2) 短期借入金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,406百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償却予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1) 現金預金	5,197	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	21,418	531
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	20	—
合計	26,635	531

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。デリバティブは、ヘッジ目的のものに限定し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに対して、社内規程に従い、取引先の信用調査を行い、取引先別に回収期日管理及び残高管理を行うと共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。また、緊急時の体制及び対応についてマニュアル化し、その影響額を最小限に抑える体制をとっている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達である。借入金の調達方法として、複数の金融機関と当座貸越契約等を契約しており、現在の借入額に加えて将来における借入実行可能な与信枠を確保している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

(注2) 参照)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預金	3,969	3,969	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	21,392	21,392	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,850	8,582	5,733
資 産 計	28,211	33,943	5,733
(1) 支払手形・工事未払金等	14,852	14,852	—
(2) 短期借入金	9,481	9,481	—
負 債 計	24,333	24,333	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価の算定方法は、取引所の価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。短期借入金のうち当座貸越契約をしているものは、極度額8,700百万円で実行残高7,500百万円を差引き、1,200百万円となっている。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,405百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償却予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1)現金預金	3,969	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等	20,752	640
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	20	—
合計	24,742	640

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	467	358	110
小 計	467	358	110
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	32	36	△4
小 計	32	36	△4
合 計	499	393	106

(注) 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としている。

(1) 評価損率50%以上の銘柄＝全銘柄

(2) 評価損率30%以上の銘柄＝時価の回復可能性なしと判断した銘柄

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	17	0	2
合 計	17	0	2

3 減損処理を行った有価証券

有価証券について35百万円(関係会社株式30百万円、その他有価証券の株式5百万円)減損処理を行っている。

当連結会計年度

その他有価証券(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	224	169	55
小 計	224	169	55
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	198	224	△26
小 計	198	224	△26
合 計	422	393	29

(注) 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としている。

(1) 評価損率50%以上の銘柄＝全銘柄

(2) 評価損率30%以上の銘柄＝時価の回復可能性なしと判断した銘柄

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	404	—	△14	△14
合計		404	—	△14	△14

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,577百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,517</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,060</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,693</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△936</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,061</td> </tr> </table>	退職給付債務	△10,577百万円	年金資産	5,517	<hr/>		未積立退職給付債務	△5,060	未認識数理計算上の差異	3,693	未認識過去勤務債務	431	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	△936	前払年金費用	125	退職給付引当金	△1,061	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,688百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,700</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,988</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,472</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△1,261</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,261</td> </tr> </table>	退職給付債務	△9,688百万円	年金資産	4,700	<hr/>		未積立退職給付債務	△4,988	未認識数理計算上の差異	3,472	未認識過去勤務債務	255	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	△1,261	退職給付引当金	△1,261		
退職給付債務	△10,577百万円																																								
年金資産	5,517																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務	△5,060																																								
未認識数理計算上の差異	3,693																																								
未認識過去勤務債務	431																																								
<hr/>																																									
連結貸借対照表計上額純額	△936																																								
前払年金費用	125																																								
退職給付引当金	△1,061																																								
退職給付債務	△9,688百万円																																								
年金資産	4,700																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務	△4,988																																								
未認識数理計算上の差異	3,472																																								
未認識過去勤務債務	255																																								
<hr/>																																									
連結貸借対照表計上額純額	△1,261																																								
退職給付引当金	△1,261																																								
<p>(注) 平成20年10月1日における確定拠出年金制度への資産移換額は2,117百万円(適格退職年金からの移換額559百万円を除く)であり、4年間で移換する予定である。 なお、当連結会計年度末時点での未移換額843百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上している。</p>	<p>(注) 平成20年10月1日における確定拠出年金制度への資産移換額は2,117百万円(適格退職年金からの移換額559百万円を除く)であり、4年間で移換する予定である。 なお、当連結会計年度末時点での未移換額314百万円は、未払金(流動負債の「その他」)に計上している。</p>																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△197</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> </tr> </table>	勤務費用	206百万円	利息費用	213	期待運用収益	△197	数理計算上の差異の費用処理額	645	過去勤務債務の費用処理額	141	<hr/>		退職給付費用	1,007	確定拠出年金への掛金支払額	111	<hr/>		計	1,118	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△221</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金を支払っており、230百万円を特別損失に計上している。</p>	勤務費用	206百万円	利息費用	210	期待運用収益	△221	数理計算上の差異の費用処理額	605	過去勤務債務の費用処理額	176	<hr/>		退職給付費用	976	確定拠出年金への掛金支払額	102	<hr/>		計	1,078
勤務費用	206百万円																																								
利息費用	213																																								
期待運用収益	△197																																								
数理計算上の差異の費用処理額	645																																								
過去勤務債務の費用処理額	141																																								
<hr/>																																									
退職給付費用	1,007																																								
確定拠出年金への掛金支払額	111																																								
<hr/>																																									
計	1,118																																								
勤務費用	206百万円																																								
利息費用	210																																								
期待運用収益	△221																																								
数理計算上の差異の費用処理額	605																																								
過去勤務債務の費用処理額	176																																								
<hr/>																																									
退職給付費用	976																																								
確定拠出年金への掛金支払額	102																																								
<hr/>																																									
計	1,078																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>9～14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	4.0%	過去勤務債務の額の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)	数理計算上の差異の処理年数	9～14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	4.0%	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	4.0%																																								
過去勤務債務の額の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)																																								
数理計算上の差異の処理年数	9～14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	4.0%																																								
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																								
数理計算上の差異の処理年数	同左																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産等評価損</td> <td style="text-align: right;">1,847</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>未実現有形固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,007</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10,594</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,413</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△51</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△23</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,308</td> </tr> </table>	貸倒引当金	707百万円	販売用不動産等評価損	1,847	退職給付引当金	432	固定資産評価損	445	未実現有形固定資産売却益	487	投資有価証券評価損	315	確定拠出年金移行に伴う未払金	324	繰越欠損金	9,113	その他	336	繰延税金資産小計	14,007	評価性引当額	△10,594	繰延税金資産合計	3,413	前払年金費用	△51	その他有価証券評価差額金	△23	固定資産圧縮積立金	△31	繰延税金負債小計	△106	繰延税金資産の純額	3,308	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産等評価損</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>未実現有形固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,333</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,516</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,357</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,329</td> </tr> </table>	貸倒引当金	645百万円	販売用不動産等評価損	494	退職給付引当金	513	固定資産評価損	343	未実現有形固定資産売却益	466	投資有価証券評価損	315	確定拠出年金移行に伴う未払金	121	繰越欠損金	5,333	その他	285	繰延税金資産小計	8,516	評価性引当額	△5,160	繰延税金資産合計	3,357	その他有価証券評価差額金	△4	固定資産圧縮積立金	△24	繰延税金負債小計	△28	繰延税金資産の純額	3,329
貸倒引当金	707百万円																																																																		
販売用不動産等評価損	1,847																																																																		
退職給付引当金	432																																																																		
固定資産評価損	445																																																																		
未実現有形固定資産売却益	487																																																																		
投資有価証券評価損	315																																																																		
確定拠出年金移行に伴う未払金	324																																																																		
繰越欠損金	9,113																																																																		
その他	336																																																																		
繰延税金資産小計	14,007																																																																		
評価性引当額	△10,594																																																																		
繰延税金資産合計	3,413																																																																		
前払年金費用	△51																																																																		
その他有価証券評価差額金	△23																																																																		
固定資産圧縮積立金	△31																																																																		
繰延税金負債小計	△106																																																																		
繰延税金資産の純額	3,308																																																																		
貸倒引当金	645百万円																																																																		
販売用不動産等評価損	494																																																																		
退職給付引当金	513																																																																		
固定資産評価損	343																																																																		
未実現有形固定資産売却益	466																																																																		
投資有価証券評価損	315																																																																		
確定拠出年金移行に伴う未払金	121																																																																		
繰越欠損金	5,333																																																																		
その他	285																																																																		
繰延税金資産小計	8,516																																																																		
評価性引当額	△5,160																																																																		
繰延税金資産合計	3,357																																																																		
その他有価証券評価差額金	△4																																																																		
固定資産圧縮積立金	△24																																																																		
繰延税金負債小計	△28																																																																		
繰延税金資産の純額	3,329																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">10.4</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△21.9</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式売却損益の連結修正</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減による影響</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	7.9	永久に益金に算入されない項目	△1.9	住民税均等割額等	10.4	持分法投資利益	△21.9	関連会社株式売却損益の連結修正	3.8	評価性引当額の増減による影響	9.4	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">61.0</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△14.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">90.1</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△281.1</td> </tr> <tr> <td>持分変動損益</td> <td style="text-align: right;">73.9</td> </tr> <tr> <td>関連会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">22.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減による影響</td> <td style="text-align: right;">160.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	61.0	永久に益金に算入されない項目	△14.4	住民税均等割額等	90.1	持分法投資利益	△281.1	持分変動損益	73.9	関連会社からの受取配当金	22.4	評価性引当額の増減による影響	160.6	その他	△1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.3																								
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
永久に損金に算入されない項目	7.9																																																																		
永久に益金に算入されない項目	△1.9																																																																		
住民税均等割額等	10.4																																																																		
持分法投資利益	△21.9																																																																		
関連会社株式売却損益の連結修正	3.8																																																																		
評価性引当額の増減による影響	9.4																																																																		
その他	△0.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
永久に損金に算入されない項目	61.0																																																																		
永久に益金に算入されない項目	△14.4																																																																		
住民税均等割額等	90.1																																																																		
持分法投資利益	△281.1																																																																		
持分変動損益	73.9																																																																		
関連会社からの受取配当金	22.4																																																																		
評価性引当額の増減による影響	160.6																																																																		
その他	△1.3																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.3																																																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	型枠賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,258	4,221	1,926	67,405	—	67,405
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	65	3,728	3,794	(3,794)	—
計	61,258	4,286	5,654	71,199	(3,794)	67,405
営業費用	61,438	3,621	5,589	70,648	(3,799)	66,849
営業利益または 営業損失(△)	△179	665	65	551	5	556
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	37,289	3,499	4,862	45,650	—	45,650
減価償却費	230	343	244	817	—	817
資本的支出	156	287	671	1,114	—	1,114

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、型枠賃貸事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の兼業事業売上高より区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木、その他建設工事全般に関する事業

型枠賃貸事業 : 消波・根固ブロックの型枠賃貸に関する事業

その他の事業 : 施工機械賃貸、環境景観商品・建設資機材販売、他

3 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度に係る建設事業の売上高が2,556百万円増加し、営業利益が302百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略した。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社グループは、建設事業を建設本部がブロック事業をブロック環境事業本部が担当しており、また、建設本部は総合的な土木工事の施工を行う土木事業部と地盤改良工事の施工を行う地盤事業部に区分されることから、「土木事業」、「地盤改良事業」、「ブロック事業」を報告セグメントとしている。

「土木事業」は、道路、トンネル、橋梁、下水道等の陸上土木工事と港湾、埋立護岸、海岸等の海上土木工事の施工を行っている。

「地盤改良事業」は、陸上・海上の地盤改良工事の施工、施工機械の賃貸及び関連する商品の販売を行っている。

「ブロック事業」は、港湾・漁港・空港・河川・海岸等の護岸に使用される消波、根固ブロック製造用の鋼製型枠の賃貸及び関連する商品・実験設備・ソフトウェア等の販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。なお、資産は事業セグメントに配分していないが、減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結損益 計算書 計上額 (百万円) (注)3
	土木事業 (百万円)	地盤改良 事業 (百万円)	ブロック 事業 (百万円)	合計 (百万円)				
売上高								
外部顧客に対する売上高	39,805	21,914	5,114	66,832	573	67,405	—	67,405
セグメント間の内部売上 高又は振替高	△2,516	2,893	66	443	386	829	△829	—
計	37,289	24,806	5,180	67,276	959	68,234	△829	67,405
セグメント利益又は損失(△)	△638	346	746	453	△19	435	121	556
その他の項目								
減価償却費	99	358	360	817	0	817	—	817

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険、サービス事業等からなる。

2 セグメント利益の調整額121百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、その他の調整額143百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載していない。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結損益 計算書 計上額 (百万円) (注)3
	土木事業 (百万円)	地盤改良 事業 (百万円)	ブロック 事業 (百万円)	合計 (百万円)				
売上高								
外部顧客に対する売上高	31,895	19,144	4,439	55,478	573	56,051	—	56,051
セグメント間の内部売上 高又は振替高	△1,862	2,434	30	603	369	972	△972	—
計	30,034	21,578	4,469	56,081	942	57,022	△972	56,051
セグメント利益又は損失(△)	△383	348	50	16	△13	3	83	86
その他の項目								
減価償却費	83	430	294	807	0	808	—	808

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険、サービス事業等からなる。

2 セグメント利益の調整額83百万円には、セグメント間取引消去△36百万円、その他の調整額119百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載していない。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	15,924	土木事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略した。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略した。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日特建設㈱及び日鉄環境エンジニアリング㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

	日特建設㈱	日鉄環境エンジニアリング㈱
流動資産合計 (百万円)	27,014	11,302
固定資産合計 (百万円)	8,251	5,316
流動負債合計 (百万円)	22,316	8,111
固定負債合計 (百万円)	4,724	4,912
純資産合計 (百万円)	8,224	3,596
売上高 (百万円)	57,828	25,629
税引前当期純利益 (百万円)	1,456	1,174
当期純利益 (百万円)	1,382	645

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日特建設㈱及び日鉄環境エンジニアリング㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

	日特建設㈱	日鉄環境エンジニアリング㈱
流動資産合計 (百万円)	27,635	9,937
固定資産合計 (百万円)	7,896	5,199
流動負債合計 (百万円)	17,408	6,777
固定負債合計 (百万円)	7,794	4,499
純資産合計 (百万円)	10,329	3,860
売上高 (百万円)	50,425	22,867
税引前当期純利益 (百万円)	1,571	729
当期純利益 (百万円)	2,289	381

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	77.12円	76.45円
1株当たり当期純利益又は純損失 (△)	1.74円	△0.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1.68円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
連結損益計算書上の当期純利益又は純損失(△)	286百万円	△44百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)	286百万円	△44百万円
普通株式の期中平均株式数	164,487千株	164,487千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (関連会社の発行する潜在株式の影響による持分法投資損益)	9百万円	一百万円

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	12,794百万円	12,693百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	109百万円	118百万円
(うち少数株主持分)	109百万円	118百万円
普通株式に係る期末の純資産額	12,685百万円	12,575百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	164,487千株	164,486千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>希望退職者の募集について</p> <p>当社は、平成22年4月12日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議している。</p> <p>1. 希望退職者募集の理由</p> <p>急激に縮小する市場環境を踏まえ、利益重視の経営基盤の確立に向けた人員体制の構築を図るため、希望退職者の募集を行うこととした。</p> <p>2. 希望退職募集の対象者、募集人員及び募集期間等</p> <p>(1) 募集対象者 平成22年4月1日現在 満40歳以上の社員</p> <p>(2) 人数 80名程度</p> <p>(3) 募集期間 平成22年5月24日から平成22年6月4日まで</p> <p>(4) 退職日 平成22年6月30日</p> <p>(5) 優遇措置 会社都合退職金に加え、特別加算金を上乗せ支給する。さらに希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行うこととする。</p> <p>募集結果については、次のとおりである。</p> <p>(1) 応募人数 69名</p> <p>(2) 希望退職による損失の見込額</p> <p>当該希望退職により、約240百万円の特別損失を計上する予定である。</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,563	9,115	2.33	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	366	3.08	—
1年以内に返済予定のリース債務	256	353	4.90	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	853	1,009	4.84	平成24年4月～ 平成28年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	10,671	10,843	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	352	397	175	85

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期情報

	第1四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)
売上高 (百万円)	11,240	13,229	14,149	17,433
税金等調整前四半期純利益又は純損失(△) (百万円)	△1,658	219	238	1,269
四半期純利益又は純損失(△) (百万円)	△1,141	129	△174	1,142
1株当たり四半期純利益又は純損失(△) (円)	△6.94	0.78	△1.06	6.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,436	3,246
受取手形	※1 1,714	※1 1,581
完成工事未収入金	※1, ※2 17,586	18,216
兼業事業未収入金	※1 433	※1 231
有価証券	※2 20	※2 20
未成工事支出金等	※4 332	※4 473
販売用不動産	708	667
材料貯蔵品	70	66
関係会社短期貸付金	620	520
未収入金	※1 1,472	※1 1,459
預け金	580	—
繰延税金資産	389	825
その他	259	500
貸倒引当金	△203	△172
流動資産合計	28,418	27,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	859	787
減価償却累計額	△664	△633
建物（純額）	195	153
構築物	338	336
減価償却累計額	△263	△268
構築物（純額）	75	68
機械及び装置	382	367
減価償却累計額	△342	△325
機械及び装置（純額）	40	42
船舶	625	626
減価償却累計額	△549	△560
船舶（純額）	76	65
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	12,662	12,141
減価償却累計額	△11,828	△11,480
工具、器具及び備品（純額）	834	661
土地	1,399	1,399
リース資産	107	307
減価償却累計額	△35	△78
リース資産（純額）	72	229
有形固定資産合計	2,691	2,618

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	438	342
その他	6	6
無形固定資産合計	444	348
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682	1,608
関係会社株式	3,267	※2 3,228
長期貸付金	673	673
従業員に対する長期貸付金	128	93
関係会社長期貸付金	2,810	2,400
破産更生債権等	1,033	930
長期前払費用	3	2
敷金保証金	415	332
繰延税金資産	2,218	1,837
長期営業外未収入金	482	479
前払年金費用	125	—
その他	355	281
貸倒引当金	△2,439	△2,205
投資その他の資産合計	10,753	9,658
固定資産合計	13,888	12,624
資産合計	42,306	40,257
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 3,882	※1 2,986
工事未払金	※1 11,237	※1 11,361
兼業事業未払金	※1 291	※1 115
短期借入金	※2 9,563	※2, ※3 9,450
リース債務	27	64
未払金	※1 720	547
未払法人税等	63	53
未払消費税等	332	529
未成工事受入金等	2,114	1,562
預り金	※1 656	※1 1,121
完成工事補償引当金	16	23
賞与引当金	231	197
受注工事損失引当金	※4 106	※4 44
災害損失引当金	—	52
その他	359	186
流動負債合計	29,596	28,291

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
固定負債		
リース債務	55	183
退職給付引当金	813	1,011
長期未払金	398	—
その他	16	15
固定負債合計	1,283	1,208
負債合計	30,879	29,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	2,472	2,472
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,472	2,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	221	221
固定資産圧縮積立金	46	35
別途積立金	4,524	4,524
繰越利益剰余金	102	△503
利益剰余金合計	4,893	4,278
自己株式	△1,018	△1,018
株主資本合計	11,347	10,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	25
評価・換算差額等合計	79	25
純資産合計	11,427	10,757
負債純資産合計	42,306	40,257

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	53,690	43,878
兼業事業売上高	4,303	3,835
売上高合計	57,993	47,713
売上原価		
完成工事原価	※1 49,673	※1 40,577
兼業事業売上原価	1,847	2,053
売上原価合計	51,521	42,630
売上総利益		
完成工事総利益	4,017	3,300
兼業事業総利益	2,456	1,782
売上総利益合計	6,473	5,083
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133	123
従業員給料手当	2,589	2,424
賞与及び賞与引当金繰入額	233	215
退職給付費用	487	508
法定福利費	392	371
福利厚生費	356	261
修繕維持費	91	91
事務用品費	123	113
通信交通費	465	418
動力用水光熱費	43	41
調査研究費	206	143
広告宣伝費	27	21
貸倒引当金繰入額	12	40
交際費	56	45
寄付金	10	10
地代家賃	518	409
減価償却費	205	209
租税公課	66	52
事業所得税等	68	28
保険料	15	12
業務委託費	365	246
雑費	261	231
販売費及び一般管理費合計	6,721	6,013
営業損失(△)	△249	△930

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	※2 112	※2 97
受取配当金	47	46
業務受託料	※2 402	※2 402
特許実施収入	36	49
受取賃貸料	37	—
その他	32	94
営業外収益合計	666	689
営業外費用		
支払利息	176	183
支払保証料	—	27
為替差損	23	9
その他	57	35
営業外費用合計	255	253
経常利益又は経常損失 (△)	162	△495
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 16
投資有価証券売却益	—	41
償却債権取立益	6	—
貸倒引当金戻入額	16	213
移転補償金	21	—
その他	1	12
特別利益合計	46	282
特別損失		
固定資産売却損	※5 3	—
固定資産除却損	4	8
投資有価証券評価損	32	—
災害による損失	—	99
貸倒引当金繰入額	2	4
損害賠償金	38	—
特別退職金等	—	230
その他	6	39
特別損失合計	85	379
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	123	△593
法人税、住民税及び事業税	56	57
法人税等調整額	192	△35
法人税等合計	248	22
当期純損失 (△)	△125	△615

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,728	27.6	11,243	27.7
労務費		645	1.3	390	1.0
外注費		24,047	48.4	18,948	46.7
経費		11,254	22.7	9,997	24.6
(うち人件費)		(4,290)	(8.6)	(3,831)	(9.4)
計		49,673	100	40,577	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		739	40.0	1,065	51.9
外注費		328	17.7	281	13.7
経費		780	42.3	707	34.4
(うち人件費)		(0)	(0.0)	(1)	(0.0)
計		1,847	100	2,053	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,472	2,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,472	2,472
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	2,472	2,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,472	2,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	221	221
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	221	221
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	50	46
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△10
当期変動額合計	△4	△10
当期末残高	46	35
別途積立金		
前期末残高	4,524	4,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,524	4,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	223	102
当期変動額		
当期純損失 (△)	△125	△615
固定資産圧縮積立金の取崩	4	10
当期変動額合計	△121	△605
当期末残高	102	△503
利益剰余金合計		
前期末残高	5,018	4,893
当期変動額		
当期純損失 (△)	△125	△615
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△125	△615
当期末残高	4,893	4,278
自己株式		
前期末残高	△1,018	△1,018
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,018	△1,018
株主資本合計		
前期末残高	11,472	11,347
当期変動額		
当期純損失 (△)	△125	△615
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△125	△615
当期末残高	11,347	10,733
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	41	△55
当期変動額合計	41	△55
当期末残高	79	25
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	△55
当期変動額合計	42	△55
当期末残高	79	25
純資産合計		
前期末残高	11,510	11,427
当期変動額		
当期純損失（△）	△125	△615
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	△55
当期変動額合計	△83	△669
当期末残高	11,427	10,757

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金等 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法又は先入先出法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>未成工事支出金等 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見積額を計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は39,783百万円である。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用している。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、完成工事高は2,051百万円増加し、売上総利益が229百万円増加、営業損失が229百万円減少、また、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ229百万円増加している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は37,794百万円である。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用している。 なお、これによる影響はない。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 なお、これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失がそれぞれ15百万円減少しているが、税引前当期純利益に影響はない。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた流動資産の「預け金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「預け金」の金額は320百万円である。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「償却債権取立益」は、特別利益の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれている「償却債権取立益」の金額は6百万円である。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「支払保証料」は営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記した。 <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「支払保証料」の金額は25百万円である。</p> 2. 前事業年度において区分掲記していた特別利益の「償却債権取立益」は、特別利益の100分の10以下となったため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示した。 <p>なお、当事業年度の特別利益の「その他」に含まれている「償却債権取立益」の金額は6百万円である。</p> 3. 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は特別利益の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記した。 <p>なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」の金額は0百万円である。</p> 4. 前事業年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」は特別損失の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示した。 <p>なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」の金額は0百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>兼業事業未収入金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>兼業事業未払金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託している。 有価証券 20百万円 (2) 下記の資産は、短期借入金749百万円の担保に供している。 完成工事未収入金 1,364百万円</p>	受取手形	6百万円	完成工事未収入金	105	兼業事業未収入金	1	未収入金	692	支払手形	899	工事未払金	890	兼業事業未払金	3	未払金	35	預り金	283	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>兼業事業未収入金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">757</td> </tr> <tr> <td>兼業事業未払金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託している。 有価証券 20百万円 (2) 下記の資産は、短期借入金366百万円の担保に供している。 関係会社株式 2,000百万円</p> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約等を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約等に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">8,700百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> </table> <p>※4 同左</p>	受取手形	4百万円	兼業事業未収入金	4	未収入金	625	支払手形	695	工事未払金	757	兼業事業未払金	4	預り金	297	当座貸越限度額	8,700百万円	貸出実行残高	7,500	差引額	1,200
受取手形	6百万円																																						
完成工事未収入金	105																																						
兼業事業未収入金	1																																						
未収入金	692																																						
支払手形	899																																						
工事未払金	890																																						
兼業事業未払金	3																																						
未払金	35																																						
預り金	283																																						
受取手形	4百万円																																						
兼業事業未収入金	4																																						
未収入金	625																																						
支払手形	695																																						
工事未払金	757																																						
兼業事業未払金	4																																						
預り金	297																																						
当座貸越限度額	8,700百万円																																						
貸出実行残高	7,500																																						
差引額	1,200																																						
<p>※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示を行っている。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はない。</p>																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月31日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月31日 至 平成23年3月31日)
※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は106百万円である。	※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金戻入額は62百万円である。
※2 関係会社取引の内訳 受取利息 107百万円 業務受託料 402	※2 関係会社取引の内訳 受取利息 94百万円 業務受託料 402
3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、326百万円である。	3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、282百万円である。
※4 固定資産売却益の内容 工具、器具及び備品 2百万円	※4 固定資産売却益の内容 工具、器具及び備品 16百万円
※5 固定資産売却損の内容 土地・建物 3百万円	—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,537,631	784	—	17,538,415

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものである。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,538,415	776	—	17,539,191

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として、本社部門における事務機器、工具、器具及び備品である。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	58	42	16
工具、器具及び備品	102	73	29
合計	160	116	44

②未経過リース料期末残高相当額

1年内	26百万円
1年超	23
計	49

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	43百万円
減価償却費相当額	37
支払利息相当額	5

④減価償却費相当額の算定方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっている。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として、ブロック事業部門の工具及び本社部門における事務機器（器具及び備品）である。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	36	29	7
工具、器具及び備品	44	32	12
合計	80	61	19

②未経過リース料期末残高相当額

1年内	13百万円
1年超	8
計	22

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	28百万円
減価償却費相当額	24
支払利息相当額	2

④減価償却費相当額の算定方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっている。

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,000	2,000	—
合計	2,000	2,000	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	910
(2) 関連会社株式	358
合計	1,267

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度

子会社株式及び関連会社株式(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,000	8,160	6,160
合計	2,000	8,160	6,160

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	910
(2) 関連会社株式	318
合計	1,228

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 742百万円</p> <p>販売用不動産等評価損 1,847</p> <p>退職給付引当金 331</p> <p>固定資産評価損 443</p> <p>投資有価証券評価損 399</p> <p>確定拠出年金移行に伴う未払金 324</p> <p>繰越欠損金 8,531</p> <p>その他 315</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 12,934</p> <p>評価性引当額 $\Delta 10,220$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,714</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 $\Delta 51$</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 25$</p> <p>固定資産圧縮積立金 $\Delta 31$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 107$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,607</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 638百万円</p> <p>販売用不動産等評価損 494</p> <p>退職給付引当金 411</p> <p>固定資産評価損 341</p> <p>投資有価証券評価損 399</p> <p>確定拠出年金移行に伴う未払金 121</p> <p>繰越欠損金 5,193</p> <p>その他 267</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 7,865</p> <p>評価性引当額 $\Delta 5,175$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,690</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 4$</p> <p>固定資産圧縮積立金 $\Delta 24$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 28$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,662</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 36.4</p> <p>永久に益金に算入されない項目 $\Delta 9.0$</p> <p>住民税均等割額等 45.7</p> <p>評価性引当額の増減による影響 86.5</p> <p>その他 1.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 201.9</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	69.47円	65.40円
1株当たり当期純損失	0.76円	3.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在株式が存 在しないこと及び1株当たり当期純 損失を計上しているため記載してい ない。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純損失	125百万円	615百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純損失	125百万円	615百万円
普通株式の期中平均株式数	164,487千株	164,487千株

2 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	11,427百万円	10,757百万円
純資産の部の合計額から控除する 金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る期末純資産額	11,427百万円	10,757百万円
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数	164,487千株	164,486千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>希望退職者の募集について 当社は、平成22年4月12日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議している。</p> <p>1. 希望退職者募集の理由 急激に縮小する市場環境を踏まえ、利益重視の経営基盤の確立に向けた人員体制の構築を図るため、希望退職者の募集を行うこととした。</p> <p>2. 希望退職募集の対象者、募集人員及び募集期間等</p> <p>(1) 募集対象者 平成22年4月1日現在 満40歳以上の社員</p> <p>(2) 人数 80名程度</p> <p>(3) 募集期間 平成22年5月24日から平成22年6月4日まで</p> <p>(4) 退職日 平成22年6月30日</p> <p>(5) 優遇措置 会社都合退職金に加え、特別加算金を上乗せ支給する。さらに希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行うこととする。</p> <p>募集結果については、次のとおりである。</p> <p>(1) 応募人数 69名</p> <p>(2) 希望退職による損失の見込額 当該希望退職により、約240百万円の特別損失を計上する予定である。</p>	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
関西国際空港株	9,560	478
首都圏新都市鉄道株	4,000	200
株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	335,900	129
日鉄鉱業株	303,000	126
中部国際空港株	2,350	118
東京湾横断道路株	2,000	100
関西高速鉄道株	1,480	74
新日本製鐵株	234,320	62
大洋基礎株	10,000	43
近畿日本鉄道株	157,000	42
その他40銘柄	450,377	236
その他有価証券計	1,509,987	1,608
投資有価証券計	1,509,987	1,608
計	1,509,987	1,608

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
第124回割引国債	20	20
その他有価証券計	20	20
有価証券計	20	20
計	20	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	859	10	82	787	633	21	153
構築物	338	—	2	336	268	7	68
機械及び装置	382	10	25	367	325	7	42
船舶	625	1	—	626	560	11	65
車両運搬具	5	—	—	5	4	—	0
工具、器具及び備品	12,662	65	586	12,141	11,480	196	661
土地	1,399	—	—	1,399	—	—	1,399
リース資産	107	201	1	307	78	44	229
有形固定資産計	16,375	287	695	15,967	13,349	285	2,618
無形固定資産							
ソフトウェア	956	52	60	948	606	148	342
その他	17	—	—	17	11	1	6
無形固定資産計	972	52	60	964	616	148	348
長期前払費用	9	—	—	9	8	1	2

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	2,643	194	97	361	2,378
完成工事補償引当金	16	23	16	—	23
賞与引当金	231	197	231	—	197
受注工事損失引当金	106	6	32	36	44
災害損失引当金	—	52	—	—	52

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額 (その他) は、債権の回収による戻入額134百万円、一般債権の貸倒引当金洗替による戻入額227百万円である。

2 受注工事損失引当金の当期減少額 (その他) は、損失見込額の改善等による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	1,500
普通預金	1,736
その他	1
計	3,237
合計	3,246

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
村上建設(株)	123
(株)フジタ	102
五洋建設(株)	101
飛島建設(株)	90
(株)西海建設	79
その他	1,086
計	1,581

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成23年4月	385
5月	633
6月	350
7月	186
8月	27
9月以降	1
計	1,581

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	9,321
中日本高速道路(株)	1,337
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	991
東京都	644
西日本高速道路(株)	610
その他	5,313
計	18,216

(b) 滞留状況

計上期	金額(百万円)
平成23年3月期計上額	18,097
平成22年3月期以前計上額	120
計	18,216

(二) 兼業事業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株アリモト工業	25
株浅沼組	12
有山海興業	11
株宮川工務店	9
株安謝鋳物商事	7
その他	167
計	231

(ホ) 未成工事支出金等

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	他勘定への 振替額 (百万円)	完成工事原価等 への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
332	42,772	1	42,630	473

期末残高の内訳は次のとおりである。

材	料	費	49	百万円
外	注	費	42	
経		費	382	
計			473	

(ヘ) 販売用不動産

土地 667 百万円

この内訳は、次のとおりである。

北海道地区	13	千㎡	74	百万円
関東・中部地区	122		52	
近畿地区	11		23	
中国・四国地区	315		515	
九州地区	58		2	
計	519		667	

(ト) 材料貯蔵品

材	料	9	百万円	
擬	岩	材	料	57
計			66	

(チ) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
日特建設(株)	2,000
(株)三柱	595
日鉄環境エンジニアリング(株)	222
(株)ソイルテクニカ	150
(株)エコウッド	90
その他	171
計	3,228

(リ) 関係会社長期貸付金

会社名	金額(百万円)
(株)ソイルテクニカ	2,400

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ソイルテクニカ	795
ヒロセ(株)	140
楡建設(株)	108
(株)三重サプライ	95
(株)関西	94
その他	1,753
計	2,986

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成23年 3月	5
4月	0
5月	1,415
6月	693
7月	0
8月	873
計	2,986

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
三井住友建設(株)	569
東亜建設工業(株)	534
(株)ソイルテクニカ	488
日鐵商事(株)	428
ヤマト工業(株)	198
その他	9,142
計	11,361

(ハ) 兼業事業未払金

相手先	金額(百万円)
㈱三榮商會	19
新潟中央運送㈱	14
第一運輸作業㈱	12
住友商事㈱	11
大分興業㈱	8
その他	52
計	115

(二) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱三菱東京UFJ銀行	6,250
住友信託銀行㈱	1,200
㈱三井住友銀行	1,000
㈱商工組合中央金庫	1,000
計	9,450

(ホ) 未成工事受入金等

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
2,114	30,467	31,019	1,562

(注) 損益計算書の売上高47,713百万円と上記売上高への振替額31,019百万円との差額16,694百万円は完成工事未収入金等の当期計上額である。

(3) 【その他】

特記事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式の数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により当社ホームページ (http://www.fudotetra.co.jp/) に掲載して行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月6日関東財務局長に提出

第65期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月15日関東財務局長に提出

第65期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成22年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月 25 日

株式会社不動テトラ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 操

指定社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動テトラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不動テトラ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（4）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は希望退職者の募集を行うことを平成22年4月12日開催の取締役会において決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社不動テトラの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社不動テトラが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月24日

株式会社不動テトラ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 操

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動テトラの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不動テトラ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社不動テトラの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社不動テトラが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月 25 日

株式会社不動テトラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 操

指定社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動テトラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不動テトラの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針6に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は希望退職者の募集を行うことを平成22年4月12日開催の取締役会において決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社不動テトラ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 操

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動テトラの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不動テトラの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【会社名】 株式会社不動テトラ

【英訳名】 Fudo Tetra Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹原 有二

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪府中央区淡路町二丁目2番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社不動テトラ 東京本社
(東京都中央区日本橋小網町7番2号)

株式会社不動テトラ 北関東支店
(さいたま市大宮区仲町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)

株式会社不動テトラ 横浜支店
(横浜市中区真砂町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 中部支店
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 竹原有二 は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長 竹原有二 は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社1社及び持分法適用関連会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

なお、連結子会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を選定したほか、金額的、質的重要性の観点から持分法適用会社2社を追加して「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、完成工事未収入金、兼業事業未収入金及び未成工事支出金等に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

当社代表取締役社長 竹原有二 は、上記の評価の結果、平成23年3月31日時点における、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はない。

5 【特記事項】

特記すべき事項はない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【会社名】 株式会社不動テトラ

【英訳名】 Fudo Tetra Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹原 有二

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区淡路町二丁目2番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社不動テトラ 東京本社
(東京都中央区日本橋小網町7番2号)

株式会社不動テトラ 北関東支店
(さいたま市大宮区仲町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)

株式会社不動テトラ 横浜支店
(横浜市中区真砂町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 中部支店
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 竹原有二 は、当社の第65期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。